

平成 22 年 度

佐賀県工業用水道事業会計
決算審査意見書

佐賀県監査委員

監査第 206 号
平成23年6月30日

佐賀県知事 古川 康 様

佐賀県監査委員	中 村 孝
同	田 中 俊 雄
同	三 竿 博 史
同	稲 富 正 敏

平成22年度佐賀県工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成23年5月31日付け
農本企第84号で審査に付された平成22年度佐賀県工業用水道事業会計の決算
について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査について	1
第2	審査意見	1
第3	審査の概要	3
1	予算の執行状況について	3
	(1) 業務の予定量と実績	3
	(2) 収益的収入及び支出	3
	(3) 資本的収入及び支出	4
	(4) 企業債	4
	(5) 一時借入金の限度額に対する借入実績	5
	(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	5
	(7) たな卸資産の購入限度額に対する購入実績	5
2	経営成績について	6
	(1) 施設の利用状況	6
	(2) 損益計算	7
	① 営業収益と営業費用	7
	② 営業外収益と営業外費用	7
	(3) 利益剰余金計算	8
	(4) 利益剰余金処分計算	8
3	財政状態について	9
	(1) 資産及び負債・資本	9
	① 資産の部	9
	② 負債・資本の部	10
	(2) 資金収支	11
○ 付 表		
1—(1)	損益計算書対前年度比較	14
1—(2)	損益等の推移	15
2	給水収益と費用の比率	16
3	給水原価計算表	17
4	貸借対照表対前年度比較	18
5	事業会計資金計画決算対比表	19
6	主な経営分析比率	20

第1 審査について

平成 22 年度佐賀県工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は、企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか等について、決算報告書、財務諸表を中心に会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも考慮して審査を行った。

第2 審査意見

審査の結果、平成 22 年度佐賀県工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示されている。

また、事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。なお、財務事務及び経営管理に係る所見は次のとおりである。

1 財務事務について

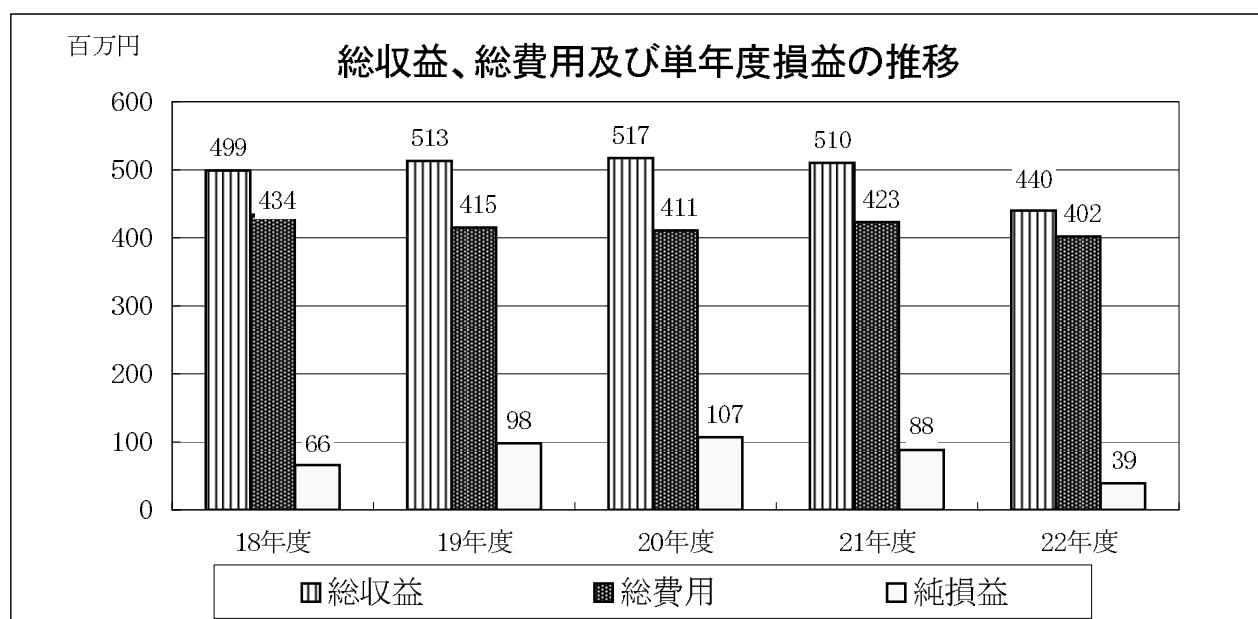
当年度の財務に関する事務処理は、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 経営管理について

当年度の総収益は 4 億 4,042 万 3,971 円、総費用は 4 億 186 万 5,799 円で、差引 3,855 万 8,172 円の純利益となっており、前年度純利益 8,761 万 6,894 円と比較すると、4,905 万 8,722 円の減となっている。

これは、特別損失はなかったものの営業損益及び営業外損益が減少したためである。

営業損益を前年度と比較すると 6,397 万 1,233 円減少しており、これは、給水収益の減少によるものである。また、営業外損益も 714 万 6,102 円減少しており、これは主として、受取利息及び配当金の減少によるものである。



総給水量は、一部の給水事業所に需要増がみられたものの、主要な給水事業所で基本給水量の大幅な見直しが行われるなどにより、前年度に比べ 2,382,856 m³ (12.4%) 減少し、安定給水能力一日当たり 60,000 m³ に対する利用率は 76.6% で前年度より 10.9 ポイント低下している。また、給水事業所数は、平成 17 年度以来 37 か所であったが 36 か所に減少している。

経営の安定を確保していくためには、平成 21 年 3 月に県当局とともにまとめられた「佐賀県東部工業用水道事業の今後のあり方に関する報告書」にあるとおり、「工業用水の安定供給と持続可能な経営体としての道」をめざして、当面、安定給水能力の範囲内で既立地企業の利用促進を進めることや、県の企業誘致所管部局とも連携しながら給水量の増大につなげていくなどの対応策に取り組んでいくことが重要である。

一方、給水事業所の中には、経費節減等を図るための給水量の減量及び減産に伴う契約給水量の見直しを図る動きが進んでおり、今後の事業運営に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。

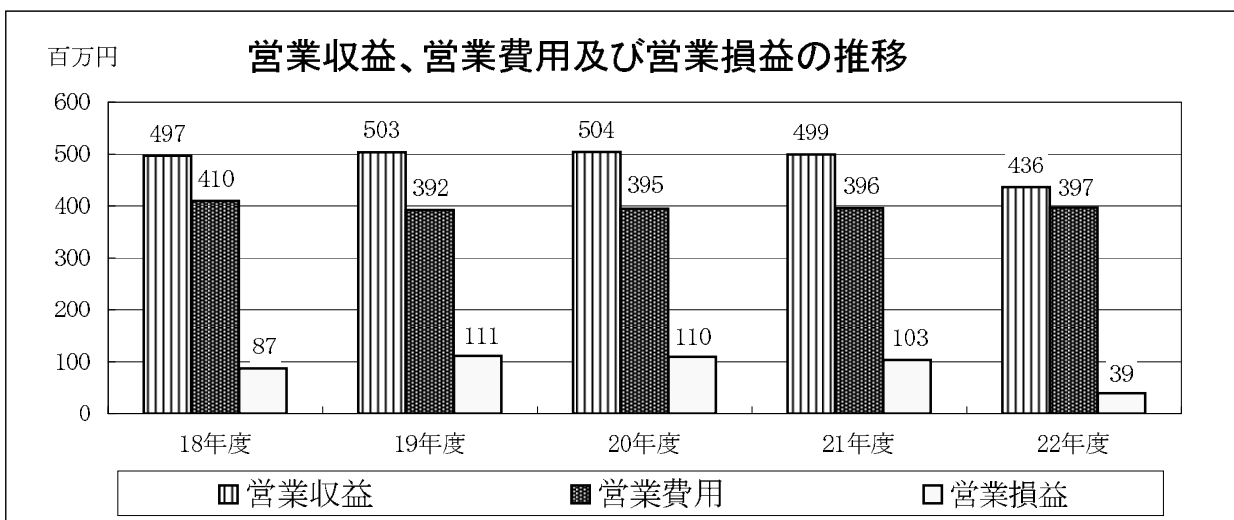
平成 21 年度決算審査意見においても、「県の産業振興策の基盤整備の中に位置付け、東部工業用水道の自助努力はもちろんのこと、新規開拓における用水型企业誘致の取組や営業力強化などの体制整備等について、県当局と一体となって、取り組まれるよう」意見を述べていたところである。

しかしながら、新規開拓のため検討することとされていた給水管の整備費の企業負担の軽減、最低使用水量一日当たり 100 m³ の見直しや雑用水としての利用促進などの取組が行われていないなど、「報告書」に述べられている対策について、県当局と一体となった検討が行われておらず、経営安定に向けた取組が不十分と言わざるを得ない。

誘致企業等給水事業所に対して、将来にわたって安定的に良質な工業用水を給水していくことは、県としての責務であり、そのためには、公営企業としての経営の安定を保つことは不可欠である。

今後は、厳しい経営状況が予想されることから、給水事業所の需給動向を適宜的確に把握するとともに、安定供給のために老朽化した施設の改修や更新工事等の資金の見通しなどを含め、経営全般について、長期的な計画を早急に検討する必要がある。

なお、設備の老朽化への対応については、中長期的な経営見通しのもと、優先順位を付け着実に実施されるとともに、公営企業として蓄積した技術的ノウハウを継承できるように、技術職員の計画的な育成にも努められたい。



- ・ 営業収益は減少(22年度は対前年度比 87.5%)
- ・ 営業費用は増加(22年度は対前年度比 100.4%)
- ・ 営業損益は昭和56年度から黒字
- ・ 営業損益の黒字幅は減少(22年度は対前年度比 38.1%)

第3 審査の概要

1 予算の執行状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	執行率 (B/A)	予 定 に 比 べ 実 績 の 増 減	備 考
年度末給水事業所数	36 か所	36 か所	100.0 %	0 か所	
年間総給水量	16,780,040 m ³	16,774,392 m ³	100.0 %	△ 5,648 m ³	
1日平均給水量	45,972 m ³	45,957 m ³	100.0 %	△ 15 m ³	
主な建設改良事業	宿町増圧ポンプ場電気設備更新 一式 (継続費：年割額 18,196,500円) 送配水ポンプ井No.2補修 一式 81,645,900円 P H 計 更 新 一 式 1,050,000円				

※ 「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を365日で除した数。

※ 宿町増圧ポンプ場電気設備更新は、平成22年度～平成23年度の継続事業である。(総額 134,400,000円)

(2) 収益的収入及び支出 (税込み)

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	決算額(B)のうち仮受 消費税及び地方消費税
工業用水道 事業収益	462,389,000	462,243,834	100.0	△ 145,166	21,819,863円
営業収益	458,351,000	458,197,236	100.0	△ 153,764	21,818,904円
営業外収益	4,038,000	4,046,598	100.2	8,598	959円
特別利益	0	0	-	0	0円

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不 用 額	備 考
	円	円	%	円	決算額(B)のうち仮払 消費税及び地方消費税
工業用水道 事業費用	431,647,000	418,805,673	97.0	12,841,327	8,669,374円
営業費用	413,485,000	405,741,877	98.1	7,743,123	8,669,374円
営業外費用	13,162,000	13,063,796	99.3	98,204	0円
予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	
収入支出差引額	30,742,000	43,438,161	-	-	

収益的収支で 3,074万2,000円の利益を見込んでいたが、決算では 4,343万8,161円となり、
 予定を 1,269万6,161円上回っている。

これは主として、営業費用が見込みを下回ったためである。

(3) 資本的収入及び支出（税込み）

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
資本的収入	0	0	—	0	

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不用額	備 考
	円	円	%	円	円	
資本的支出	116,753,000	116,712,130	100.0	40,500	370	決算額(B)のうち仮払消費税及び地方消費税 4,853,250 円
建設費	101,959,000	101,918,250	100.0	40,500	250	4,853,250 円
企業債 償還金	14,794,000	14,793,880	100.0	0	120	0 円
収入支出 差引額	△ 116,753,000	△ 116,712,130	—	—	—	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1億1,671万2,130円は、減債積立金 1,479万3,880円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 485万3,250円及び過年度分損益勘定留保資金 9,706万5,000円で補填されている。

(4) 企業債

企業債の借入れは、行われていない。

(5) 一時借入金の限度額に対する借入実績

科 目	限 度 額	最 高 借 入 残 高	備 考
一 時 借 入 金	円 30,000,000	円 0	一時借入れは行われていない

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

科 目	予 算 額	決 算 額	備 考
職 員 給 与 費	円 65,209,000	円 64,580,502	流用は行われていない (不用額 628,498円)

(7) たな卸資産の購入限度額に対する購入実績

科 目	限 度 額	購 入 額	備 考
た な 卸 資 産	円 1,050,000	円 545,998	

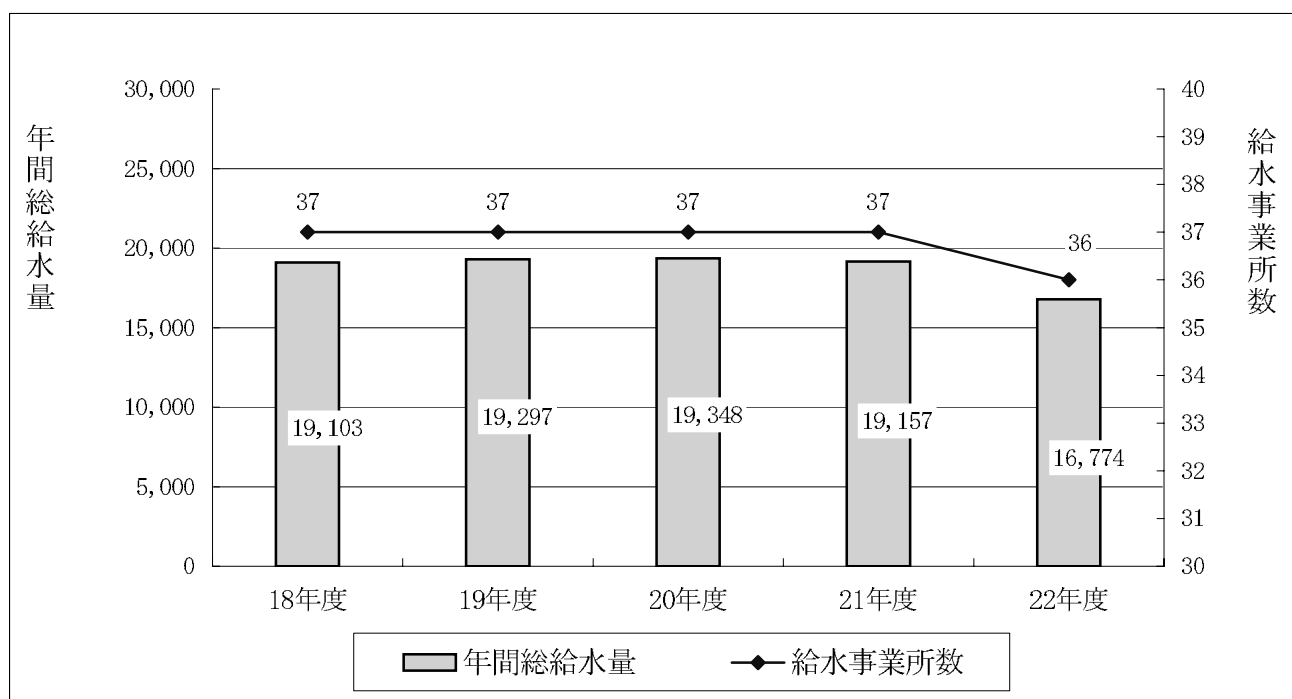
2 経営成績について

(1) 施設の利用状況

年度 区分	22年度	21年度	比較増減	備考
年度末給水事業所数	36か所	37か所	△1か所	
施設の給水能力(日)	60,000 m ³	60,000 m ³	0 m ³	
総給水量	16,774,392 m ³	19,157,248 m ³	△2,382,856 m ³	
給水量(日)	45,957 m ³	52,486 m ³	△6,529 m ³	
施設利用率	76.6 %	87.5 %	△10.9 ポイント	
収益率 $\left[\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}} \right]$	109.6 %	120.7 %	△11.1 ポイント	

前年度に比べ、給水事業所における経費節減や事業所数の減少等により、総給水量が 2,382,856m³ (12.4%) 大幅に減少し、施設利用率も 10.9ポイント、収益率も 11.1ポイント低下している。

年間総給水量、年度末給水事業所数の推移(単位:千m³、か所)



(2) 損益計算

年 度 科 目	2 2 年 度	2 1 年 度	比 較 増 減		備 考
			金 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
営 業 損 益	39,305,829	103,277,062	△ 63,971,233	△ 61.9	
営 業 収 益	436,378,332	498,796,948	△ 62,418,616	△ 12.5	
営 業 費 用	397,072,503	395,519,886	1,552,617	0.4	
営 業 外 損 益	△ 747,657	6,398,445	△ 7,146,102	△ 111.7	
営 業 外 収 益	4,045,639	11,435,009	△ 7,389,370	△ 64.6	
営 業 外 費 用	4,793,296	5,036,564	△ 243,268	△ 4.8	
経 常 利 益	38,558,172	109,675,507	△ 71,117,335	△ 64.8	
特 別 損 益	0	△ 22,058,613	22,058,613	—	
特 別 利 益	0	0	0	—	
特 別 損 失	0	22,058,613	△ 22,058,613	皆減	
総 収 益	440,423,971	510,231,957	△ 69,807,986	△ 13.7	
総 費 用	401,865,799	422,615,063	△ 20,749,264	△ 4.9	
当 年 度 純 利 益	38,558,172	87,616,894	△ 49,058,722	△ 56.0	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	38,558,172	87,616,894	△ 49,058,722	△ 56.0	

(付表1 P14参照)

総収益は 4億4,042万3,971円、総費用は 4億186万5,799円で、3,855万8,172円の純利益となっている。

なお、純利益は全額未処分利益剰余金となっている。

① 営業収益と営業費用

営業収益は、4億3,637万8,332円で前年度に比べ 6,241万8,616円 (12.5%) の減となっている。

これは、総給水量が減少したためである。

営業費用は、3億9,707万2,503円で前年度に比べ 155万2,617円 (0.4%) の増となっている。

これは主として、動力費が 1,137万2,552円、給与費が 715万1,771円及び委託料が 584万2,214円減少したものの、減価償却費が 2,211万5,093円及び薬品費が 1,088万4,050円増加したためである。

② 営業外収益と営業外費用

営業外収益は、404万5,639円で前年度に比べ 738万9,370円 (64.6%) の減となっている。

これは、受取利息及び配当金が 565万4,354円及び雑収益が 173万5,016円減少したためである。

営業外費用は、479万3,296円で前年度に比べ 24万3,268円 (4.8%) の減となっている。

(3) 利益剰余金計算

区 分	金 額	備 考
前年度未処分利益剰余金	円 87,616,894	
減 債 積 立 金		
前年度末残高	289,217,464	
前年度繰入額	0	
当年度処分量	14,793,880	
当年度末残高	274,423,584	
利 益 積 立 金		
前年度末残高	17,344,000	
前年度繰入額	4,381,000	≧ 前年度純利益 87,616,894×1/20
当年度処分量	0	
当年度末残高	21,725,000	
建設改良積立金		
前年度末残高	429,839,122	
前年度繰入額	83,235,894	
当年度処分量	0	
当年度末残高	513,075,016	
当 年 度 純 利 益	38,558,172	
当年度未処分利益剰余金	38,558,172	

前年度未処分利益剰余金 8,761万6,894円は、利益積立金へ 438万1,000円、建設改良積立金へ 8,323万5,894円それぞれ積み立てられている。

なお、当年度純利益 3,855万8,172円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(4) 利益剰余金処分計算

区 分	金 額	備 考
当年度未処分利益剰余金	円 38,558,172	
利益剰余金処分量	38,558,172	
利 益 積 立 金	1,928,000	≧ 当年度純利益 38,558,172×1/20
建設改良積立金	36,630,172	

3 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における財政状態は、資産合計及び負債・資本合計それぞれ 58億4,421万4,329円となっており、前年度に比べ 2,011万572円増加している。

① 資産の部

区 分		22年度	21年度	比較増減	備 考
		円	円	円	
固定資産	有形固定資産	4,038,416,363	4,097,331,908	△ 58,915,545	
	無形固定資産	5,975,761	8,087,761	△ 2,112,000	
	計	4,044,392,124	4,105,419,669	△ 61,027,545	
流動資産	現金預金	1,754,838,579	1,661,467,053	93,371,526	
	未収金	40,509,596	52,910,965	△ 12,401,369	
	たな卸資産	4,474,030	4,306,070	167,960	
	計	1,799,822,205	1,718,684,088	81,138,117	
資産合計		5,844,214,329	5,824,103,757	20,110,572	

(付表4 P18参照)

固定資産の年度末現在高は、40億4,439万2,124円で、前年度に比べ 6,102万7,545円の減となっている。

これは主として、有形固定資産の構築物が 5,104万5,105円増加したものの、機械及び装置が 5,330万9,796円、建設仮勘定が 4,458万3,000円減少したためである。

流動資産の年度末現在高は、17億9,982万2,205円で、前年度に比べ 8,113万8,117円の増となっている。

これは主として、未収金が減少したものの現金預金が増加したためである。

② 負債・資本の部

区 分		22年度	21年度	比較増減	備 考
固定負債	引 当 金	円 182,032,165	円 227,408,806	円 △ 45,376,641	退職給与引当金 修繕引当金
	計	182,032,165	227,408,806	△ 45,376,641	
流動負債	未 払 金	88,423,508	46,573,053	41,850,455	
	前 受 金	0	0	0	
	その他流動負債	368,144	405,210	△ 37,066	
	計	88,791,652	46,978,263	41,813,389	
負 債 合 計		270,823,817	274,387,069	△ 3,563,252	
資 本 金	自 己 資 本 金	2,700,693,167	2,685,899,287	14,793,880	
	借 入 資 本 金	274,423,584	289,217,464	△ 14,793,880	
	計	2,975,116,751	2,975,116,751	0	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,750,491,989	1,750,582,457	△ 90,468	
	利 益 剰 余 金	847,781,772	824,017,480	23,764,292	
	計	2,598,273,761	2,574,599,937	23,673,824	
資 本 合 計		5,573,390,512	5,549,716,688	23,673,824	
負 債 ・ 資 本 合 計		5,844,214,329	5,824,103,757	20,110,572	

(付表4 P18参照)

固定負債の年度末現在高は、1億8,203万2,165円で、前年度に比べ 4,537万6,641円の減となっている。

これは、退職給与引当金が減少したためである。

流動負債の年度末現在高は、8,879万1,652円で、前年度に比べ 4,181万3,389円の増となっている。

これは主として、その他未払金が 3,649万2,866円増加したためである。

資本金の年度末現在高は、29億7,511万6,751円で、前年度と同額となっている。

これは、企業債を 1,479万3,880円償還したことにより借入資本金が減少したものの、減債積立金から同額を自己資本金に組み入れたためである。

剰余金の年度末現在高は、25億9,827万3,761円で、前年度に比べ 2,367万3,824円の増となっている。

これは主として、当年度末処分利益剰余金が 4,905万8,722円、減債積立金が 1,479万3,880円減少したものの、建設改良積立金が 8,323万5,894円、利益積立金が 438万1,000円増加したためである。

(2) 資金収支

当年度の資金収支は、受入資金 21億3,617万4,481円、支払資金 3億8,133万5,902円で、差引残高 17億5,483万8,579円となっており、貸借対照表の現金預金残高と符合する。

また、現金の額及び預金については、現金預金出納簿及び出納取扱金融機関の当年度末預金残高と照合した結果、差引残高 17億5,483万8,579円は正確であることを確認した。

付 表

付表 1-(1)

損益計算書対前年度比較

科 目	22 年 度		21 年 度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	436,378,332	100.0	498,796,948	100.0	△ 62,418,616	△ 12.5
給水収益	436,378,332	100.0	498,796,948	100.0	△ 62,418,616	△ 12.5
その他の営業収益	0	-	0	-	0	-
営業費用	397,072,503	100.0	395,519,886	100.0	1,552,617	0.4
業務費	197,235,727	49.7	210,388,011	53.2	△ 13,152,284	△ 6.3
総係費	41,666,299	10.5	48,502,730	12.3	△ 6,836,431	△ 14.1
減価償却費	156,939,241	39.5	134,824,148	34.1	22,115,093	16.4
資産減耗費	1,231,236	0.3	1,804,997	0.5	△ 573,761	△ 31.8
営業損益	39,305,829	-	103,277,062	-	△ 63,971,233	△ 61.9
営業外収益	4,045,639	100.0	11,435,009	100.0	△ 7,389,370	△ 64.6
受取利息及び配当金	3,735,000	92.3	9,389,354	82.1	△ 5,654,354	△ 60.2
補助金	0	-	0	-	0	-
雑収益	310,639	7.7	2,045,655	17.9	△ 1,735,016	△ 84.8
営業外費用	4,793,296	100.0	5,036,564	100.0	△ 243,268	△ 4.8
支払利息及び企業債取扱諸費	4,741,296	98.9	4,984,564	99.0	△ 243,268	△ 4.9
雑支出	52,000	1.1	52,000	1.0	0	0.0
営業外損益	△ 747,657	-	6,398,445	-	△ 7,146,102	△ 111.7
特別損失	0	-	22,058,613	100.0	△ 22,058,613	皆減
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	0	-	22,058,613	100.0	△ 22,058,613	皆減
当年度純利益	38,558,172		87,616,894		△ 49,058,722	△ 56.0
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	
当年度未処分利益剰余金	38,558,172		87,616,894		△ 49,058,722	△ 56.0

付表 1-(2)

損益等の推移

科目 \ 年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益	496,734	503,149	504,219	498,797	436,378
給水収益	496,734	503,149	504,219	498,797	436,378
その他の営業収益	0	0	0	0	0
営業費用	409,830	392,062	394,654	395,520	397,073
業務費	212,715	202,291	204,137	210,388	197,236
総係費	55,931	51,381	53,369	48,503	41,666
減価償却費	138,687	137,232	137,125	134,824	156,939
資産減耗費	2,497	1,158	22	1,805	1,231
営業損益	86,904	111,087	109,565	103,277	39,306
営業外収益	2,630	9,809	12,981	11,435	4,046
受取利息及び 配当金	2,468	8,908	11,032	9,389	3,735
補助金	0	0	1,642	0	0
雑収益	162	902	306	2,046	311
営業外費用	11,161	10,562	6,342	5,037	4,793
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,120	10,522	6,302	4,985	4,741
雑支出	41	40	40	52	52
営業外損益	△ 8,531	△ 752	6,639	6,398	△ 748
特別利益	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0	0
特別損失	12,570	12,755	9,697	22,058	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0
その他特別損失	12,570	12,755	9,697	22,058	0
当年度純利益	65,803	97,580	106,506	87,617	38,558
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	65,803	97,580	106,506	87,617	38,558

付表 2

給水収益と費用の比率

科 目	22 年 度		21 年 度		比 較 増 減	
	金 額	給水収 益に対す る比率	金 額	給水収 益に対す る比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	397,072,503	91.0	395,519,886	79.3	1,552,617	0.4
一般管理費 (業務費+総係費)	238,902,026	54.7	258,890,741	51.9	△ 19,988,715	△ 7.7
給 与 費	64,520,498	14.8	71,672,269	14.4	△ 7,151,771	△ 10.0
委 託 料	61,408,936	14.1	67,251,150	13.5	△ 5,842,214	△ 8.7
動 力 費	74,186,793	17.0	85,559,345	17.2	△ 11,372,552	△ 13.3
修 繕 費	21,025,925	4.8	26,670,872	5.3	△ 5,644,947	△ 21.2
薬 品 費	10,884,050	2.5	0	0.0	10,884,050	皆増
路面復旧費	0	0.0	905,000	0.2	△ 905,000	皆減
その他費用	6,875,824	1.6	6,832,105	1.4	43,719	0.6
減価償却費	156,939,241	36.0	134,824,148	27.0	22,115,093	16.4
資産減耗費	1,231,236	0.3	1,804,997	0.4	△ 573,761	△ 31.8
営 業 外 費 用	4,793,296	1.1	5,036,564	1.0	△ 243,268	△ 4.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,741,296	1.1	4,984,564	1.0	△ 243,268	△ 4.9
雑 支 出	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
費 用 合 計	401,865,799	92.1	400,556,450	80.3	1,309,349	0.3
給 水 収 益	436,378,332	-	498,796,948	-	△ 62,418,616	△ 12.5

付表 3

給水原価計算表

(単価 : 1m³当り)

科 目	22 年 度		21 年 度		比 較 増 減	
	金 額	単 価	金 額	単 価	金 額	単 価
	円	円	円	円	円	円
営 業 費 用	397,072,503	23.67	395,519,886	20.65	1,552,617	3.02
一般管理費 (業務費+総係費)	238,902,026	14.24	258,890,741	13.51	△ 19,988,715	0.73
給 与 費	64,520,498	3.85	71,672,269	3.74	△ 7,151,771	0.11
委 託 料	61,408,936	3.66	67,251,150	3.51	△ 5,842,214	0.15
動 力 費	74,186,793	4.42	85,559,345	4.47	△ 11,372,552	△ 0.05
修 繕 費	21,025,925	1.25	26,670,872	1.39	△ 5,644,947	△ 0.14
薬 品 費	10,884,050	0.65	0	0.00	10,884,050	0.65
路面復旧費	0	0.00	905,000	0.05	△ 905,000	△ 0.05
その他費用	6,875,824	0.41	6,832,105	0.36	43,719	0.05
減価償却費	156,939,241	9.36	134,824,148	7.04	22,115,093	2.32
資産減耗費	1,231,236	0.07	1,804,997	0.09	△ 573,761	△ 0.02
営 業 外 費 用	4,793,296	0.29	5,036,564	0.26	△ 243,268	0.03
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,741,296	0.28	4,984,564	0.26	△ 243,268	0.02
雑 支 出	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
費 用 合 計	401,865,799	23.96	400,556,450	20.91	1,309,349	3.05
給 水 収 益	436,378,332	26.01	498,796,948	26.04	△ 62,418,616	△ 0.03
総 給 水 量	16,774,392 m ³		19,157,248 m ³		△ 2,382,856 m ³	
年度末給水事業所数	36 か所		37 か所		△ 1 か所	
給 水 能 力 (日)	60,000 m ³		60,000 m ³		0 m ³	
一日平均給水量 m ³	45,957 m ³		52,486 m ³		△ 6,529 m ³	
施設利用率 %	76.6 %		87.5 %		△ 10.9 ポイント	

給水料金 基 本 26円/m³
 超 過 52円/m³

付表 4

貸借対照表対前年度比較

勘定科目			22年度		21年度		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
			円	%	円	%	円	%
固定資産	有形固定資産	土地建物	200,269,949	3.4	200,269,949	3.4	0	0.0
		構築物	219,930,005	3.8	229,779,340	3.9	△ 9,849,335	△ 4.3
		機械及び装置	2,750,339,768	47.1	2,699,294,663	46.3	51,045,105	1.9
		車両及び運搬具	840,417,046	14.4	893,726,842	15.3	△ 53,309,796	△ 6.0
		工具器具及び備品	168,150	0.0	168,150	0.0	0	0.0
		建設仮勘定	9,511,445	0.2	11,729,964	0.2	△ 2,218,519	△ 18.9
		小計	17,780,000	0.3	62,363,000	1.1	△ 44,583,000	△ 71.5
		小計	4,038,416,363	69.1	4,097,331,908	70.4	△ 58,915,545	△ 1.4
	無形固定資産	電話加入権	60,600	0.0	60,600	0.0	0	0.0
		電気供給施設利用権	1,400,927	0.0	1,400,927	0.0	0	0.0
		地上権	2,402,234	0.0	2,402,234	0.0	0	0.0
		ソフトウェア	2,112,000	0.0	4,224,000	0.1	△ 2,112,000	△ 50.0
		小計	5,975,761	0.1	8,087,761	0.1	△ 2,112,000	△ 26.1
	計	4,044,392,124	69.2	4,105,419,669	70.5	△ 61,027,545	△ 1.5	
流動資産	現金預金	1,754,838,579	30.0	1,661,467,053	28.5	93,371,526	5.6	
	未収金	40,509,596	0.7	52,910,965	0.9	△ 12,401,369	△ 23.4	
	有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-	
	たな卸資産	4,474,030	0.1	4,306,070	0.1	167,960	3.9	
	前払金	0	0.0	0	0.0	0	-	
	小計	1,799,822,205	30.8	1,718,684,088	29.5	81,138,117	4.7	
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	-		
資産合計	5,844,214,329	100.0	5,824,103,757	100.0	20,110,572	0.3		
固定負債	退職給与引当金	128,023,801	2.2	173,400,442	3.0	△ 45,376,641	△ 26.2	
	修繕引当金	54,008,364	0.9	54,008,364	0.9	0	0.0	
	小計	182,032,165	3.1	227,408,806	3.9	△ 45,376,641	△ 20.0	
	計	182,032,165	3.1	227,408,806	3.9	△ 45,376,641	△ 20.0	
流動負債	営業未払金	13,385,642	0.2	16,298,553	0.3	△ 2,912,911	△ 17.9	
	未払消費税及び地方消費税	8,270,500	0.1	0	0.0	8,270,500	皆増	
	その他未払金	66,767,366	1.1	30,274,500	0.5	36,492,866	120.5	
	小計	88,423,508	1.5	46,573,053	0.8	41,850,455	89.9	
	前受金	0	0.0	0	0.0	0	-	
	その他の流動負債	368,144	0.0	405,210	0.0	△ 37,066	△ 9.1	
計	88,791,652	1.5	46,978,263	0.8	41,813,389	89.0		
負債合計	270,823,817	4.6	274,387,069	4.7	△ 3,563,252	△ 1.3		
資本金	自己資本金	2,700,693,167	46.2	2,685,899,287	46.1	14,793,880	0.6	
	借入資本金	274,423,584	4.7	289,217,464	5.0	△ 14,793,880	△ 5.1	
	企業債	274,423,584	4.7	289,217,464	5.0	△ 14,793,880	△ 5.1	
	計	2,975,116,751	50.9	2,975,116,751	51.1	0	0.0	
剰余金	補助金	976,348,340	16.7	976,438,808	16.8	△ 90,468	△ 0.0	
	資本剰余金	473,110,328	8.1	473,110,328	8.1	0	0.0	
	受贈財産評価額	260,723,922	4.5	260,723,922	4.5	0	0.0	
	工事負担金	40,309,399	0.7	40,309,399	0.7	0	0.0	
	工事補償費	1,750,491,989	30.0	1,750,582,457	30.1	△ 90,468	△ 0.0	
	小計	274,423,584	4.7	289,217,464	5.0	△ 14,793,880	△ 5.1	
	減債積立金	513,075,016	8.8	429,839,122	7.4	83,235,894	19.4	
	建設改良積立金	21,725,000	0.4	17,344,000	0.3	4,381,000	25.3	
	利益剰余金	38,558,172	0.7	87,616,894	1.5	△ 49,058,722	△ 56.0	
	当年度未処分利益剰余金	847,781,772	14.5	824,017,480	14.1	23,764,292	2.9	
小計	2,598,273,761	44.5	2,574,599,937	44.2	23,673,824	0.9		
資本合計	5,573,390,512	95.4	5,549,716,688	95.3	23,673,824	0.4		
負債・資本合計	5,844,214,329	100.0	5,824,103,757	100.0	20,110,572	0.3		

事業会計資金計画決算対比表

区 分	22年度計画 (A)	22年度決算額 (B)	21年度決算額 (C)	対前年度比 増減額(B-C)	対計画額比 増減額(B-A)	備 考
	円	円	円	円	円	
受入資金	2,169,204,000	2,136,174,481	2,379,914,294	△ 243,739,813	△ 33,029,519	
1 営業収益	420,806,000	417,769,540	480,723,013	△ 62,953,473	△ 3,036,460	
2 営業外収益	4,021,000	4,026,923	11,528,772	△ 7,501,849	5,923	
3 特別利益	0	0	0	0	0	
4 費用戻入	0	0	0	0	0	
5 前年度未収金	52,910,000	52,910,965	45,761,560	7,149,405	965	
6 企業債	0	0	0	0	0	
7 補助金	0	0	0	0	0	
8 工事負担金	0	0	0	0	0	
9 固定資産売却益	0	0	0	0	0	
10 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
11 一時借入金	30,000,000	0	0	0	△ 30,000,000	
12 有価証券	0	0	0	0	0	
13 前年度繰越金	1,661,467,000	1,661,467,053	1,841,590,949	△ 180,123,896	53	
14 預り金	0	0	310,000	△ 310,000	0	
15 前受金	0	0	0	0	0	
支払資金	455,171,000	381,335,902	718,447,241	△ 337,111,339	△ 73,835,098	
1 営業費用	245,904,000	221,061,723	243,363,855	△ 22,302,132	△ 24,842,277	
2 営業外費用	4,891,000	4,793,296	5,036,564	△ 243,268	△ 97,704	
3 特別損失	0	0	9,690,450	△ 9,690,450	0	
4 未払金	46,573,000	46,573,053	42,325,344	4,247,709	53	
5 預り金返還金	5,000,000	4,064,302	5,106,291	△ 1,041,989	△ 935,698	
6 建設改良費	71,259,000	58,721,750	270,970,035	△ 212,248,285	△ 12,537,250	
7 企業債償還金	14,794,000	14,793,880	14,550,612	243,268	△ 120	
8 投資	0	0	0	0	0	
9 一時借入返還金	30,000,000	0	0	0	△ 30,000,000	
10 棚卸資産	1,050,000	545,998	121,990	424,008	△ 504,002	
11 有価証券	0	0	0	0	0	
12 前払消費税及び 地方消費税	0	0	4,952,100	△ 4,952,100	0	
13 退職給与引当金	0	0	0	0	0	
14 前払金	30,700,000	30,700,000	122,330,000	△ 91,630,000	0	
15 予備費	5,000,000	0	0	0	△ 5,000,000	
16 収益戻出		81,900		81,900	81,900	
差 引	1,714,033,000	1,754,838,579	1,661,467,053	93,371,526	40,805,579	

主な経営分析比率

○ 効率性分析

(単位：%)

個別項目	算式	説明	H22	H21	H20	全国 (H21)
総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	経営全体の収益性を示す。 100%以上が黒字。	109.6	120.7	125.9	107.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	本業である給水事業の収益性を示す。 100%以上が黒字。	109.9	126.1	127.8	129.3

全国値は、地方公営企業年鑑より

○ 財政状態分析

(単位：%)

個別項目	算式	説明	H22	H21	H20	全国 (H21)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{総資本}}$	自己資本の充実度を示す。 数値が高いほど借入等がなく健全な状態を表す。	90.7	90.3	90.1	63.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己} + \text{固定} + \text{借入} + \text{資本} + \text{負債} + \text{資本金}}$	固定資産がどの程度自己資本及び借入金で調達されているかを示す。 100%以下で数値が低いほど良い。	70.3	71.1	67.7	91.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	短期債務に対する支払い能力を示す。 100%以上で数値が高いほど良い。	2,027.0	3,658.5	4,428.1	734.9
企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還額} \times 100}{\text{当年度減価償却額}}$	投資の健全性を示す。 数値が低いほど償還能力が高い。	9.4	10.8	37.7	96.3

全国値は、地方公営企業年鑑より